



## 2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東  
コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 節生  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 IR部長 (氏名) 原田 大地 TEL 0467-89-2033  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	187,726	1.4	20,752	1.7	22,134	8.1	13,108	△1.4
2024年6月期第3四半期	185,207	15.1	20,407	60.1	20,475	30.7	13,291	13.1

（注）包括利益 2025年6月期第3四半期 6,276百万円（△63.3%） 2024年6月期第3四半期 17,085百万円（77.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	266.05	—
2024年6月期第3四半期	269.77	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	382,559	226,093	57.2
2024年6月期	388,883	227,957	56.7

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 218,642百万円 2024年6月期 220,660百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	144.00	144.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	164.00	164.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△4.3	27,000	△9.3	27,500	△7.7	17,000	△16.0	345.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	49,355,938株	2024年6月期	49,355,938株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	113,251株	2024年6月期	81,370株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	49,268,322株	2024年6月期3Q	49,267,142株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 販売実績	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年6月期第3四半期 連結累計期間	2025年6月期第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	189,689	163,915	△13.6%
売上高	185,207	187,726	1.4%
営業利益	20,407	20,752	1.7%
経常利益	20,475	22,134	8.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13,291	13,108	△1.4%

当第3四半期連結累計期間に世界経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、金融資本市場の変動の影響や通商政策動向などの影響の広がり等による海外景気の下振れリスクが意識されるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、生成AI活用の浸透などにより中長期的な半導体需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクに対応して世界各地で半導体工場の新増設計画が進められています。エレクトロニクス業界では、パワーデバイス投資がEV需要の鈍化等により短期的には設備投資が調整されていますが、社会のデジタル化に向けた各種電子デバイスの技術革新や増産投資、中国における国産化投資は継続しています。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界においては、タブレットやパソコン等のIT用パネルが液晶から有機ELへの切り替えが進む中、大型基板の有機EL投資が続いています。また、産業電池業界では、EVバッテリーの小型大容量化や安全性向上を目指した量産投資が検討されています。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間につきましては、受注高は1,639億15百万円(前年同期比257億74百万円(13.6%)減)、売上高は1,877億26百万円(同25億19百万円(1.4%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は207億52百万円(同3億45百万円(1.7%)増)、経常利益は221億34百万円(同16億59百万円(8.1%)増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、131億8百万円(同1億83百万円(1.4%)減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2024年6月期第3四半期 連結累計期間	2025年6月期第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	154,873	126,001	△18.6%
売上高	150,521	150,061	△0.3%
営業利益	17,892	17,743	△0.8%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品製造装置では、日本・中国のパワーデバイス投資の反動減により、受注高は前年同期を下回りましたが、半導体の寄与等により売上高は前年同期を上回りました。

(ディスプレイ・エネルギー関連製造装置)

ITパネル用有機EL投資が本格化し始めた一方で、小型大容量化、安全性向上実現に向けたEVバッテリーの車載への採用に時間を要するなど投資に遅延傾向が見られ、受注高は前年同期を下回りましたが、受注残高寄与等により売上高は前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント事業は、半導体電子・民生機器関連向けの真空ポンプ・計測機器・電源機器やAIサーバー等冷却システム用リークテスト装置が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

高機能磁石製造装置の需要が弱含み、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,260億1百万円、受注残高は998億91百万円、売上高は1,500億61百万円となり、177億43百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2024年6月期第3四半期 連結累計期間	2025年6月期第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	34,816	37,914	8.9%
売上高	34,686	37,665	8.6%
営業利益	2,420	2,926	20.9%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(材料)

ディスプレイ・半導体電子関連の工場稼働率が高水準で継続していることにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等が寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は379億14百万円、受注残高は181億65百万円、売上高は376億65百万円となり、29億26百万円の営業利益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、63億24百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金が109億58百万円、棚卸資産が33億11百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が136億95百万円、有形固定資産が30億45百万円、投資有価証券が22億43百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、44億60百万円減少となりました。主な要因は、長期借入金が56億66百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が30億62百万円、流動負債「その他」が35億71百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、18億64百万円減少となりました。主な要因は、利益剰余金が60億1百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が64億85百万円、その他有価証券評価差額金が14億2百万円それぞれ減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、減価償却費などのプラス要因に対し、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などのマイナス要因により、244億63百万円の収入(前年同期は122億86百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、84億34百万円の支出(前年同期は145億19百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、配当金の支払、長期借入金の返済などにより、39億14百万円の支出(前年同期は16億73百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、95億99百万円増加し、941億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年8月13日に公表しました2025年6月期の連結業績予想を修正することとしました。当該予想に関しては、本日(2025年5月13日)公表しました「通期業績予想の修正及び配当予想の据え置きに関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 本資料に記載の業績見通し並びに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき作成されたものです。

世界経済情勢、半導体・電子部品・FPD・原材料などの市況、設備投資の動向、急速な技術革新への対応、為替レートの変動など様々な要因により、実際の業績・成果等はこれらの見通し・将来予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,334	107,293
受取手形、売掛金及び契約資産	103,261	89,567
商品及び製品	6,426	5,920
仕掛品	40,911	46,157
原材料及び貯蔵品	22,162	20,732
その他	10,224	8,910
貸倒引当金	△472	△509
流動資産合計	278,846	278,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,318	31,589
機械装置及び運搬具（純額）	24,860	21,400
工具、器具及び備品（純額）	2,332	2,497
土地	8,285	8,807
リース資産（純額）	3,696	4,279
建設仮勘定	6,254	8,128
有形固定資産合計	79,745	76,700
無形固定資産		
リース資産	24	8
ソフトウェア	2,998	2,792
その他	2,381	2,692
無形固定資産合計	5,403	5,492
投資その他の資産		
投資有価証券	10,307	8,064
退職給付に係る資産	1,158	1,010
繰延税金資産	6,090	6,129
その他	8,173	7,772
貸倒引当金	△839	△678
投資その他の資産合計	24,889	22,297
固定資産合計	110,037	104,489
資産合計	388,883	382,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,340	43,278
短期借入金	12,967	12,343
リース債務	958	959
未払法人税等	3,378	3,047
契約負債	26,624	25,998
賞与引当金	6,954	6,083
役員賞与引当金	396	226
製品保証引当金	1,750	1,364
受注損失引当金	884	43
その他	16,126	12,554
流動負債合計	116,378	105,896
固定負債		
長期借入金	33,794	39,461
リース債務	2,972	3,582
繰延税金負債	473	611
退職給付に係る負債	5,758	5,590
従業員株式給付引当金	—	16
役員株式給付引当金	470	415
資産除去債務	414	417
その他	667	479
固定負債合計	44,548	50,570
負債合計	160,926	156,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	175,647	181,648
自己株式	△257	△501
株主資本合計	200,175	205,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	526
為替換算調整勘定	18,696	12,211
退職給付に係る調整累計額	△140	△27
その他の包括利益累計額合計	20,485	12,711
非支配株主持分	7,297	7,450
純資産合計	227,957	226,093
負債純資産合計	388,883	382,559



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	185,207	187,726
売上原価	127,857	127,211
売上総利益	57,351	60,516
販売費及び一般管理費	36,944	39,764
営業利益	20,407	20,752
営業外収益		
受取利息	354	405
受取配当金	509	497
持分法による投資利益	324	385
その他	1,062	1,773
営業外収益合計	2,249	3,060
営業外費用		
支払利息	357	431
為替差損	1,134	404
その他	690	842
営業外費用合計	2,180	1,678
経常利益	20,475	22,134
特別利益		
投資有価証券売却益	155	1,628
固定資産売却益	91	—
特別利益合計	246	1,628
特別損失		
減損損失	205	2,726
特別損失合計	205	2,726
税金等調整前四半期純利益	20,517	21,036
法人税、住民税及び事業税	4,805	6,077
法人税等調整額	1,466	513
法人税等合計	6,271	6,590
四半期純利益	14,245	14,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	955	1,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,291	13,108

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	14,245	14,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	△1,386
為替換算調整勘定	2,420	△6,434
退職給付に係る調整額	303	113
持分法適用会社に対する持分相当額	289	△462
その他の包括利益合計	2,840	△8,169
四半期包括利益	17,085	6,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,026	5,333
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,517	21,036
減価償却費	6,530	7,994
減損損失	205	2,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,341	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	415	△609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	343	20
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	16
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	91	△55
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△53	△323
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	134	△840
受取利息及び受取配当金	△863	△902
支払利息	357	431
持分法による投資損益 (△は益)	△324	△385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	△1,628
固定資産売却損益 (△は益)	△91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,710	10,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,237	△8,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,608	△1,811
契約負債の増減額 (△は減少)	8,573	573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137	1
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,559	360
その他	3,125	1,233
小計	16,328	29,797
利息及び配当金の受取額	1,259	960
利息の支払額	△375	△426
法人税等の支払額	△4,926	△5,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,286	24,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,288	△24,519
定期預金の払戻による収入	18,138	22,711
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,935	△8,804
有形及び無形固定資産の売却による収入	116	—
投資有価証券の売却による収入	291	1,728
その他	159	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,519	△8,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	△853
長期借入れによる収入	10,400	12,200
長期借入金の返済による支出	△5,420	△6,172
リース債務の返済による支出	△765	△779
配当金の支払額	△5,374	△7,101
自己株式の取得による支出	△0	△309
非支配株主への配当金の支払額	△704	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	△3,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	△2,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,955	9,599
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	84,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,362	94,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の利益剰余金が230百万円増加するとともに、繰延税金資産が同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	60,565	28,768	89,332	—	89,332
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	89,957	5,918	95,875	—	95,875
顧客との契約から生じる収益	150,521	34,686	185,207	—	185,207
外部顧客への売上高	150,521	34,686	185,207	—	185,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	445	2,320	2,766	△2,766	—
計	150,967	37,006	187,973	△2,766	185,207
セグメント利益	17,892	2,420	20,312	95	20,407

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	57,645	29,971	87,616	—	87,616
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	92,416	7,694	100,110	—	100,110
顧客との契約から生じる収 益	150,061	37,665	187,726	—	187,726
外部顧客への売上高	150,061	37,665	187,726	—	187,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	432	2,653	3,084	△3,084	—
計	150,493	40,318	190,811	△3,084	187,726
セグメント利益	17,743	2,926	20,669	83	20,752

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	2,726	—	2,726

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	150,061	99.7
真空応用事業	37,665	108.6
合計	187,726	101.4

(注) 1. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
半導体及び電子部品製造装置	67,290	44.9
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	41,079	27.4
コンポーネント	32,926	21.9
一般産業用装置	8,766	5.8
計	150,061	100.0

2. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料	19,537	51.9
その他	18,128	48.1
計	37,665	100.0

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年5月13日

株式会社アルバック

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アルバックの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。